○太陽光発電設備を設置するための農地転用許可実績について

(単位:件、ha)

年度	合計		農地全体を転用して設置する方式 (営農を廃止)		営農を継続しながら発電する方式 (営農型発電設備) ※再許可を除く			(参考) 営農型発電設備の再許可(左の外数) (一時転用許可期間の更新)		
	件数	転用面積	件数	転用面積	件数	転用面積 (支柱部分)	下部農地面積	件数	転用面積 (支柱部分)	下部農地面積
平成23年度	18	0.7	18	0.7						
平成24年度	1,152	263.9	1,152	263.9						
平成25年度	6,389	1,351.5	6,286	1,351.4	103	0.1	16.2			
平成26年度	12,280	2,268.0	11,930	2,267.6	350	0.4	54.4			
平成27年度	9,828	1,581.3	9,432	1,580.8	396	0.5	85.3	4	0.005	0.37
平成28年度	9,722	1,555.9	9,309	1,554.9	413	1.0	160.8	102	0.1	21.3
平成29年度	8,297	1,250.0	7,978	1,249.5	319	0.5	79.9	362	0.4	53.0
平成30年度	11,579	1,696.3	11,105	1,695.5	474	0.8	151.3	347	0.3	76.6
令和元年度 (平成31年度)	12,899	1,983.5	12,256	1,981.8	643	1.7	165.3	409	0.9	165.2
令和2年度	11,114	1,467.9	10,308	1,467.4	806	0.5	133.1	633	0.8	125.2
令和3年度	7,173	981.5	6,301	980.9	872	0.6	140.9	634	0.9	134.5
令和4年度	6,397	903.4	5,422	901.2	975	2.3	222.1	726	1.2	185.1
合計	96,848	15,304.0	91,497	15,295.6	5,351	8.4	1,209.3			

農林水産省農村計画課調べ

- 注1 「農地全体を転用して設置する方式」については、平成23年4月から調査を実施。
- 2 「営農を継続しながら発電する方式」については、平成25年度から調査を実施。
- 3 「下部農地面積」については、営農型発電設備の下部の農地の面積。
- 4 令和4年度に、令和3年度末までの件数・面積について精査した結果、一部修正を行っている。